

## 第2章 第3期地域福祉計画の振り返りと廿日市市の現状

本章では「第3期地域福祉計画」における取組を保健福祉審議会 地域共生専門部会における議論やグループインタビュー（座談会）などをもとに振り返るとともに、本市の地域福祉の推進に関する現状を整理しました。

### 【1】 【基本目標1】多様性を受け入れる「ふくし文化」の創出

行動目標1 市民が日常的に多様性を「知る」「触れる」機会をつくります

行動目標2 誰もが地域社会と「つながる」さまざまな接点をつくります

#### 1 多様性の理解に向けて、身近な「場」づくりが必要

LGBTQ+\*や認知症、障がいのある人、ひきこもりなどをテーマとした講演会や、「やさしい日本語」\*講座などを実施し、地域にはさまざまな人が暮らしていることは認知されてきましたが、その多様性への理解や意識については、まだ十分に高まっているとは言えません。

令和6年度のまちづくり市民アンケートの調査によると、市が行っている施策 53 項目の重要度では「地域・職場などで外国人と共生する社会づくり」は51位と、市民にとって重要度が低いという結果となっています。

多様性に触れ、知るためには、身近にさまざまな人が気軽に交流できる場がこれからも必要です。

#### 2 デジタル化による社会との接点の多様化

コロナ禍を経てデジタル化が一層促進され、オンラインでのコミュニケーションや情報収集が日常的となり、若い世代を中心に社会との接点は多様化しました。

一方で、世代や環境による情報格差（デジタルデバイド）が生じています。特に、一人暮らしの高齢者は、オンラインでの交流が難しい人も多く、オンライン化により、気軽に対面で交流できる地域の「居場所」が不足すれば、社会との接点が希薄になるリスクが高まっています。

デジタルを活用しながら、孤独や孤立を防ぐためには、世代や個々の状況に応じた適切な方法をバランスよく組み合わせる工夫が必要です。

## 【2】 【基本目標2】 つながりの礎となる日々の暮らしの再考

行動目標3 市民一人ひとりの暮らしから地域福祉を始めます

行動目標4 ご近所の日常的なコミュニケーションを促します

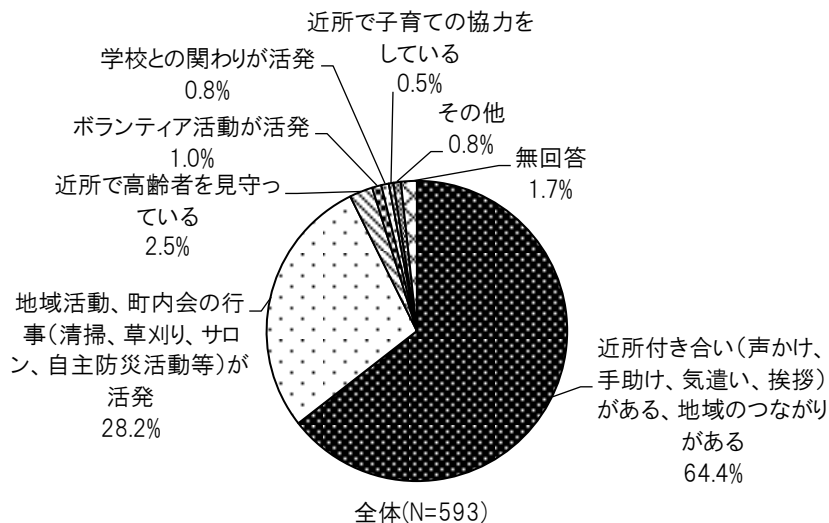
### 1 身近な人たちとのコミュニケーションから始める

エンディングノートやACP（人生会議）の普及啓発を行い、自分や家族の将来のことを考える機会を作ってきました。しかし、認知症になると、それまで本人が築いた地域とのつながりを家族が断ってしまうことがあるという声も聞かれます。家族が離れて暮らし、家族であってもお互いの日々の暮らし方を知らないことが多くなっており、まずは家族など身近な人たちとのコミュニケーションが大切です。

### 2 地域の中での何気ない見守りを続ける

まちづくり市民アンケートでは、約4割の人が普段の生活で地域の助け合いができていると思うと答え、その理由として「声かけや手助け、挨拶などの近所付き合いがある」という割合が多くなっています。

【 地域の助け合いができていると思う理由 】



資料：令和6年度まちづくり市民アンケート調査

グループインタビューでは「隣近所の手伝いがある一方で、遠慮や負担感を伴い、頼みにくさにつながっている」「地域において挨拶などの日常的なやりとりは比較的広がりやすいが「助けて」と言える関係性や信頼づくりが不足している」との声もありました。

若い世代、働く世代は地域福祉に関わる余裕がなく、地域との程よい距離感をとりたい思いを持っていることも尊重し、地域の中で何気ない見守りを続けることが大切です。また、その中で気づく心配なことや困りごとについて、共有したり話したりする場所が必要です。

### 【3】 【基本目標3】暮らしを守る安心・安全のセーフティネット構築

行動目標5 誰もが地域福祉活動に参加しやすい環境をつくります

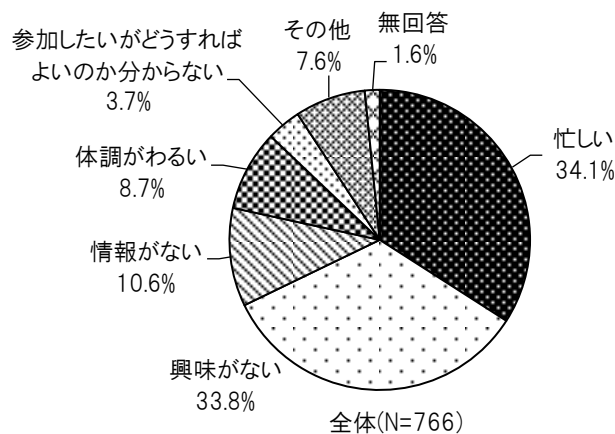
行動目標6 市民の暮らしと命を守るための備えを進めます

行動目標7 未来を見据えた地域福祉活動を促します

#### 1 興味、関心のあるところからつながりを持つ工夫

まちづくり市民アンケートでは、地域の行事に参加しない理由として「忙しい」「興味がない」という理由が約3割ずつとなっています。グループインタビューでは「興味がないと動かない」という声もある中、こども食堂や一人暮らしの高齢者へのふれあい弁当配布、外国人と母国の料理教室で触れあうなど「食」を通したつながりは持ちやすいようです。輪番制で仕方なく役員になったが、役員をしたことで関心が持てたとの声も聞かれました。興味、関心を持ってもらえるような企画、情報発信が必要です。

【 地域行事に参加しない理由 】



資料：令和6年度まちづくり市民アンケート調査

#### 2 個人や地域の特性に応じた災害時の備え

避難行動要支援者の個別避難計画\*作成を進めており、対象者全員に計画作成ができるよう、引き続き取り組みます。個別避難計画に実効性を持たせるためにも、地域と連携して訓練を行うことが大切です。

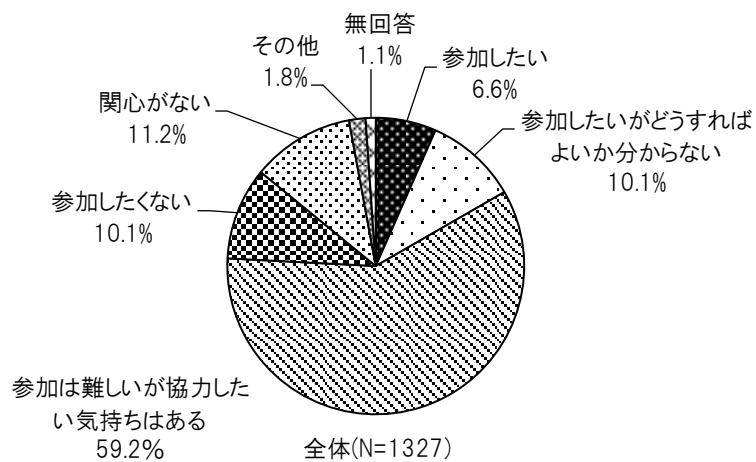
地域でも、避難訓練や防災に関するイベントを行っており、地域での決まりごとを作って備えているところもあります。

### 3 今できることを考える

まちづくり市民アンケートでは、地域の課題を解決するための取組に「参加したい」と回答した人は 16.7%ですが「参加は難しいが協力したい気持ちがある」と回答した人は 59.2%となっています。

グループインタビューでは「目の前に困っている人がいれば動く人はいる」という意見もありました。目の前で、地域で、何か起きたときに自分に何ができるかを考える機会をつくる必要があります。

【 地域課題解決等の取組への参加意向 】



資料：令和6年度まちづくり市民アンケート調査

## 【4】 【基本目標4】 多様な選択肢を生み出す新しい支え合いの成熟

行動目標8 地域福祉の推進にかかわるさまざまな主体を発掘します

行動目標9 多様な主体の対話と連携を進めます

行動目標10 暮らしを支えるさまざまな社会資源を創り出します

### 1 横のつながりを発展させる

地域福祉を推進するため、企業と市で包括連携協定\*を締結していますが、今後、さらにお互いの取組や地域の課題を共有し、連動させることでの発展が必要です。

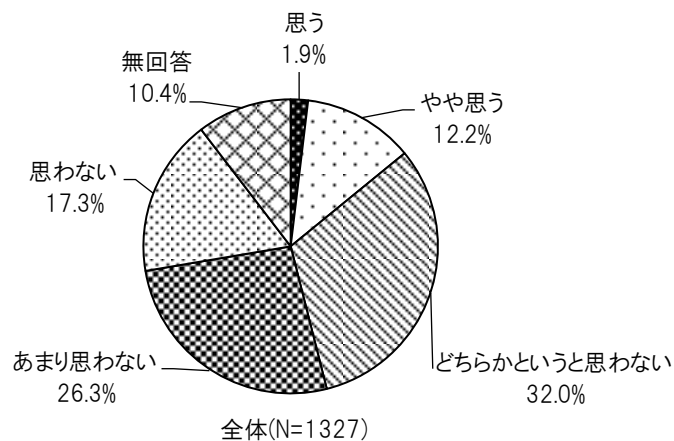
また、多様な主体の中で顔の見える関係性はあり、個別の課題に対応するため他機関とのつながりができていますが、そのつながりをいろいろな分野に発展させていくことも必要です。

### 2 これまでの概念にとらわれない形の工夫や対話の大切さ

まちづくり市民アンケートでは、地域の課題を地域の住民で解決に向けて取り組んでいると思う人は14.1%でした。グループインタビューでは、一部の住民に外国人への不安や偏見がある中、ごみ出しの問題を対話により解決した話も聞かれました。

初めから役割を決めずに、みんなで話し合っって意思決定していく方法など、これまでの形にとらわれず、いろいろな発想で取り組むことも必要です。

【 地域課題の解決に向けて取り組んでいると思うか 】



資料：令和6年度まちづくり市民アンケート調査

## 【5】 振り返りから見えてきた課題

---

### 1 お互いを知り、つながる機会の充実

多様性の認知は広がっていますが、理解という点ではまだ不十分であることから、幅広い世代が、障がいのある人や認知症の人、外国人などさまざまな人と触れ、つながり、学べる機会を充実させ、理解を深めて、助け合う意識を醸成していく必要があります。

### 2 交流の先にある「支え合い」の関係へ

コロナ禍を経て、ご近所同士でのあいさつや地域のイベントなど、地域での交流は戻ってきましたが、それ以上の関係性にはなかなか発展していません。地域住民だけでなく、各種団体や企業など多様な主体が交流し、担い手を増やし、地域での支え合いにつなげていく取組が必要です。

### 3 多機関のつながり（横の連携）の発展が必要

企業と市の包括連携協定締結など、さまざまな課題に対応するため、横のつながりは広がりを見せていますが、そのつながりを発展させ、分野を超えて連携できる体制を構築し、複雑化、複合化していく生活課題に対応していくことが必要です。

### 4 誰もが安心して暮らせる環境、体制づくり

近年、社会環境が目まぐるしく変化する中、大規模災害も頻発しています。何か起きたときに助け合うために、日頃から顔の見える関係づくりをし、信頼できる人や地域とつながっておくことが必要です。また、行政や自主防災組織\*などが連携し、避難行動要支援者も含めた全ての住民を守る体制づくりを進めていくことが必要です。